

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
 コード番号 6580 URL https://www.writeup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,777	-	840	-	841	-	606	-
2021年3月期	2,134	15.3	602	133.9	596	132.7	431	180.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	115.19	114.87	26.9	29.9	30.3
2021年3月期	82.43	81.71	23.5	26.6	28.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

- (注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,135	2,465	78.6	467.46
2021年3月期	2,505	2,052	82.0	392.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,465百万円 2021年3月期 2,052百万円

- (注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	578	△61	5	2,458
2021年3月期	471	0	△32	1,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	-

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	44.0	1,006	19.8	1,002	19.1	695	14.7	131.93

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、通期中継続すると想定しております。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	5,806,000株	2021年3月期	5,806,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	532,304株	2021年3月期	576,104株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,265,874株	2021年3月期	5,229,987株

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。この結果、前事業年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明は、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及等により行動規制が緩和されるなど景気の持ち直しの兆しがみられましたが、新たな変異株による感染再拡大が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、在宅勤務や時差出勤の実施など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業を展開してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,777,528千円(前事業年度は2,134,125千円)、営業利益は840,874千円(前事業年度は602,563千円)、経常利益は841,811千円(前事業年度は596,251千円)、当期純利益は606,577千円(前事業年度は431,083千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当事業年度の売上高は220,780千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ283,176千円増加しております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方と比べて、当事業年度のDXソリューション事業の売上高は220,780千円、セグメント利益は283,176千円増加しております。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」サービスと、IT・人材・マーケティング・資金確保の4つの視点から経営課題の解決施策を提案するコンサルティングサービスを展開してまいりました。当事業年度は、「J S a a S」や「Jサーチ」など新たなサービスを開始したほか、「Jコンサル」、「Jシステム」及び「JDネット」など既存サービスに係る売上が堅調に進捗いたしました。また、堅調な売上が背景として、人員数を増加させるとともに販売促進・広告宣伝活動を強化するなど、より一層の売上・利益の拡大を図るための施策を講じてまいりました。

この結果、同セグメントの売上高は2,391,531千円(前事業年度は1,781,766千円)、セグメント利益は975,497千円(前事業年度は746,770千円)となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当事業年度は、長期化傾向にあった制作リードタイムが改善するなど新型コロナウイルス感染症拡大による影響が低減したことに加えて、受注件数が堅調に推移いたしました。また、各種費用の削減に努めてまいりました。

この結果、同セグメントの売上高は385,996千円(前事業年度は352,358千円)、セグメント利益は108,468千円(前事業年度は101,620千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,952,066千円(前事業年度末比575,554千円増)となりました。これは主に現金及び預金が522,484千円、売掛金が15,106千円、前払費用が37,782千円増加したことによるものです。固定資産は183,373千円(同54,799千円増)となりました。これは主にソフトウェアが34,225千円、投資有価証券が17,505千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末における資産合計は3,135,439千円(同630,353千円増)となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は666,685千円(前事業年度末比219,907千円増)となりました。これは主に未払法人税等が64,539千円減少した一方で、未払金が48,263千円、契約負債(前受金)が260,817千円増加したことによるものです。固定負債は3,489千円(同1,893千円減)となりました。これはリース債務が1,893千円減少したことによるものです。

この結果、当事業年度末における負債合計は670,175千円(同218,014千円増)となりました。なお、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,465,263千円(前事業年度末比412,338千円増)となりました。これは主に利益剰余金が390,345千円増加、自己株式が21,632千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ522,484千円増加し、2,458,971千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローは、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は578,671千円(前事業年度は471,710千円の資金増加)となりました。これは主に税引前当期純利益841,811千円、貸倒引当金の増加額29,076千円、未払金の増加額43,855千円を計上した一方で、売上債権の増加額49,967千円、前払費用の増加額37,629千円、契約負債の減少額59,311千円、法人税等の支払額206,563千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は61,633千円(前事業年度は706千円の資金増加)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出40,780千円、投資有価証券の取得による支出16,985千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は5,447千円(前事業年度は32,164千円の資金減少)となりました。これは主に自己株式の処分による収入7,314千円によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	82.0	78.6
時価ベースの自己資本比率(%)	663.9	452.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,404.47	6,650.32

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の一層の普及など感染対策が進展するなど緩やかに収束に向かうと期待されるものの、新たな変異株の登場や国際情勢の混乱などによりしばらくは経済の低迷が続くものと予想され、当社の中心顧客層である中小・零細企業の経営にも甚大な影響を及ぼすことが予想されます。しかし、そのような環境だからこそ公的支援制度の活用ニーズ、リモートワークやWeb商談のためのITツールへのニーズ、インターネット広告市場など、当社が得意とする分野での需要はますます拡大していくものと予想しております。

このような状況下、2023年3月期につきましては、売上高4,000百万円(前期比44.0%増)、営業利益1,006百万円(同19.8%増)、経常利益1,002百万円(同19.1%増)、当期純利益695百万円(同14.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

国際会計基準につきましては、今後の動向や当社のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたくて、慎重に適用可能性を検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936,486	2,458,971
受取手形	15,898	11,201
売掛金	371,833	386,939
商品	51,113	46,263
仕掛品	2,574	1,990
貯蔵品	1,231	805
前払費用	36,058	73,840
その他	5,485	5,699
貸倒引当金	△44,169	△33,645
流動資産合計	2,376,511	2,952,066
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	28,252	28,882
減価償却累計額	△22,664	△24,234
建物附属設備 (純額)	5,588	4,647
工具、器具及び備品	7,911	4,114
減価償却累計額	△7,692	△3,614
工具、器具及び備品 (純額)	219	500
リース資産	8,633	8,633
減価償却累計額	△2,206	△3,933
リース資産 (純額)	6,426	4,700
有形固定資産合計	12,234	9,848
無形固定資産		
ソフトウェア	13,921	48,147
その他	-	7,027
無形固定資産合計	13,921	55,174
投資その他の資産		
投資有価証券	-	17,505
長期前払費用	1,723	1,570
敷金	78,630	80,154
破産更生債権等	2,210	2,253
繰延税金資産	22,064	19,119
その他	103,367	142,925
貸倒引当金	△105,577	△145,178
投資その他の資産合計	102,418	118,350
固定資産合計	128,574	183,373
資産合計	2,505,085	3,135,439

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,105	38,537
リース債務	1,867	1,893
未払金	69,382	117,645
未払法人税等	133,310	68,771
前受金	144,182	-
契約負債	-	404,999
預り金	5,362	6,318
その他	48,566	28,519
流動負債合計	446,778	666,685
固定負債		
リース債務	5,382	3,489
固定負債合計	5,382	3,489
負債合計	452,160	670,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金		
資本準備金	304,281	304,281
資本剰余金合計	304,281	304,281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,646,767	2,037,113
利益剰余金合計	1,646,767	2,037,113
自己株式	△284,505	△262,872
株主資本合計	2,052,924	2,464,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	360
評価・換算差額等合計	-	360
純資産合計	2,052,924	2,465,263
負債純資産合計	2,505,085	3,135,439

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,134,125	2,777,528
売上原価	438,050	405,848
売上総利益	1,696,074	2,371,680
販売費及び一般管理費	1,093,511	1,530,806
営業利益	602,563	840,874
営業外収益		
受取利息	15	20
雇用調整助成金	-	5,406
その他	351	553
営業外収益合計	366	5,981
営業外費用		
支払利息	372	87
支払手数料	576	1,020
その他	5,729	3,936
営業外費用合計	6,678	5,043
経常利益	596,251	841,811
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	10,000	-
税引前当期純利益	586,251	841,811
法人税、住民税及び事業税	165,290	143,335
法人税等調整額	△10,122	91,898
法人税等合計	155,168	235,233
当期純利益	431,083	606,577

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	386,381	304,281	304,281	1,215,684	1,215,684	△284,191	1,622,154	1,622,154
当期変動額								
当期純利益				431,083	431,083		431,083	431,083
自己株式の取得						△313	△313	△313
当期変動額合計	—	—	—	431,083	431,083	△313	430,770	430,770
当期末残高	386,381	304,281	304,281	1,646,767	1,646,767	△284,505	2,052,924	2,052,924

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	386,381	304,281	—	304,281	1,646,767	1,646,767	△284,505	2,052,924
会計方針の変更による累積的影響額					△201,914	△201,914		△201,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	386,381	304,281	—	304,281	1,444,853	1,444,853	△284,505	1,851,010
当期変動額								
当期純利益					606,577	606,577		606,577
自己株式の処分			△14,318	△14,318			21,632	7,314
自己株式処分差損の振替			14,318	14,318	△14,318	△14,318		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	592,259	592,259	21,632	613,892
当期末残高	386,381	304,281	—	304,281	2,037,113	2,037,113	△262,872	2,464,903

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	—	2,052,924
会計方針の変更による累積的影響額		△201,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,851,010
当期変動額		
当期純利益		606,577
自己株式の処分		7,314
自己株式処分差損の振替		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	360	360
当期変動額合計	360	614,252
当期末残高	360	2,465,263

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	586,251	841,811
減価償却費	6,351	8,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,315	29,076
受取利息	△15	△20
支払利息	372	87
無形固定資産除却損	475	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,624	△49,967
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△388	△43
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,476	5,860
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,740	△37,629
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,723	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,520	△5,567
未払金の増減額 (△は減少)	1,822	43,855
前受金の増減額 (△は減少)	41,397	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△59,311
預り金の増減額 (△は減少)	△88	955
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,736	28,888
その他の負債の増減額 (△は減少)	46,495	△21,354
小計	576,641	785,303
利息の受取額	13	17
利息の支払額	△335	△87
法人税等の支払額	△104,608	△206,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,710	578,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,055
無形固定資産の取得による支出	△630	△40,780
投資有価証券の取得による支出	—	△16,985
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,812
敷金及び保証金の回収による収入	1,336	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	706	△61,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	7,314
自己株式の取得による支出	△313	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,850	△1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,164	5,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,252	522,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,233	1,936,486
現金及び現金同等物の期末残高	1,936,486	2,458,971

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が財又はサービスを提供元から顧客に提供されるように手配する義務の履行であると判断され代理人に該当するものについては、売上原価又は販売費及び一般管理費の販売促進費に計上していた一部の費用について、売上高から減額する方法に変更しております。また、役務提供の開始時点で収益認識していたDXソリューション事業の売上高の一部につきましては、顧客は役務提供期間にわたりその便益を受け取ることになるため、契約期間にわたって売上高を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は220,780千円増加し、売上原価は49,463千円減少し、販売費及び一般管理費は12,933千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ283,176千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は201,914千円減少しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税引前当期純利益は283,176千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は201,914千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部から構成されており、「DXソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DXソリューション事業」は、主に販売代理店経由でWebマーケティングの商材等を販売しております。「コンテンツ事業」は、広告代理店や企業から直接Webマーケティングの企画・制作を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法と比べて、当事業年度のDXソリューション事業の売上高は220,780千円、セグメント利益は283,176千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,781,766	352,358	2,134,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,781,766	352,358	2,134,125
セグメント利益	746,770	101,620	848,390
セグメント資産	352,354	85,374	437,729
その他の項目			
減価償却費	3,253	376	3,630

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	D Xソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,507,457	385,996	1,893,453
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	884,074	-	884,074
顧客との契約から生じる収益	2,391,531	385,996	2,777,528
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,391,531	385,996	2,777,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,391,531	385,996	2,777,528
セグメント利益	975,497	108,468	1,083,965
セグメント資産	471,618	76,584	548,202
その他の項目			
減価償却費	5,051	128	5,180

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,134,125	2,777,528
セグメント間取引消去	-	-
財務諸表の売上高	2,134,125	2,777,528

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	848,390	1,083,965
全社費用 (注)	△245,827	△243,091
財務諸表の営業利益	602,563	840,874

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	437,729	548,202
全社資産 (注)	2,067,356	2,587,236
財務諸表の資産合計	2,505,085	3,135,439

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,630	5,180	2,662	3,491	6,292	8,671

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	392.54円	467.46円
1株当たり当期純利益	82.43円	115.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.71円	114.87円

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は38.29円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、37.31円及び37.20円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	431,083	606,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,083	606,577
普通株式の期中平均株式数(株)	5,229,987	5,265,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,637	14,869
(うち新株予約権(株))	(45,637)	(14,869)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,052,924	2,465,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,052,924	2,465,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,229,896	5,273,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。